(19)日本国特許庁(JP)　(12)公開特許公報(A)　(11)特許出願公開番号
特開2012-116048
(P2012-116048A)
(43)公開日　平成24年6月21日(2012.6.21)

(51)Int.Cl.			F I			テーマコード（参考）
B27B	9/04	(2006.01)	B27B	9/04		
B27B	9/00	(2006.01)	B27B	9/00	E	

審査請求 未請求　請求項の数 5　ＯＬ　（全 12 頁）

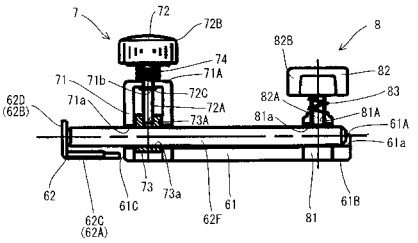
(21)出願番号　特願2010-266461 (P2010-266461)
(22)出願日　平成22年11月30日 (2010.11.30)

(71)出願人　000005094
日立工機株式会社
東京都港区港南二丁目１５番１号
(74)代理人　100094983
弁理士　北澤　一浩
(74)代理人　100095946
弁理士　小泉　伸
(74)代理人　100099829
弁理士　市川　朗子
(74)代理人　100135356
弁理士　若林　邦彦
(72)発明者　今井　輝雄
茨城県ひたちなか市武田１０６０番地　日立工機株式会社内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】携帯用切断機

(57)【要約】
【課題】　携帯用切断機を提供する。
【解決手段】　携帯用切断機１は、モータを保持するハウジングと、モータにより駆動されて被切断部材を切断する切断刃と、ハウジングに接続され被切断部材に当接する第１当接面６１Ｂを有し、第１当接面６１Ｂから切断刃を突出させる開口部が形成される主ベース６１と、主ベース６１に着脱可能に設けられ、切断刃に対して主ベース６１の反対側に設けられ、第１当接面６１Ｂと共に被切断部材に当接可能な第２当接面６２Ｃを有する補助ベース６２と、第１当接面６１Ｂに交差する方向における第２当接面６２Ｃの位置を調整する位置調整機構７と、を備えることを特徴としている。
【選択図】図２



【特許請求の範囲】
【請求項１】
モータを保持するハウジングと、
該モータにより駆動されて被切断部材を切断する切断刃と、
該ハウジングに接続され、該被切断部材に当接する第１当接面を有し、該第１当接面から該切断刃を突出させる開口部が形成される主ベースと、
該主ベースに着脱可能に設けられ、該切断刃に対して該主ベースの反対側に設けられ、該第１当接面と共に該被切断部材に当接可能な第２当接面を有する補助ベースと、
該第１当接面に交差する方向における該第２当接面の位置を調整する位置調整機構と、
を備えることを特徴とする携帯用切断機。
【請求項２】
該位置調整機構は、
該第１当接面に略直交する方向における該第２当接面の位置を調整する位置調整手段と、
該主ベースに対する該補助ベースの装着方向における所望の位置において、該補助ベースを該主ベースに対して移動不能に固定する固定手段を備えることを特徴とする請求項１に記載の携帯用切断機。
【請求項３】
該位置調整機構は、複数の該位置調整手段と、複数の該固定手段とを有することを特徴とする請求項２に記載の携帯用切断機。
【請求項４】
該位置調整機構は、該第１当接面に略直交する方向における該第２当接面の位置を調整するとともに、該補助ベースを該主ベースに対して移動不能に固定する位置調整固定手段を有することを特徴とする請求項１に記載の携帯用切断機。
【請求項５】
該位置調整機構は、該切断刃による該被切断部材の切断が進行する方向において該切断刃よりも前方に設けられることを特徴とする請求項１乃至４のうちいずれか１に記載の携帯用切断機。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は携帯用切断機に関し、特に主ベースに対して着脱可能な補助ベースを備える携帯用切断機に関する。
【背景技術】
【０００２】
図１１乃至図１４に示されるように、主ベース９６１に対して着脱可能な補助ベース９６２を備える携帯用切断機９００が知られている（例えば、特許文献１参照）。携帯用切断機９００は、図１３及び図１４に示されるように壁際の切断（以下際切りと呼ぶ）を行う際には、補助ベース９６２を主ベース９６１から取外して切断作業を行う。補助ベース９６２を取外すことにより、本体９０１を鋸刃９０３側と反対に傾倒して、主ベース９６１の側面９６１Ｃと鋸刃９０３の切断位置を合わせることができる。一方、通常の切断作業時には、携帯用切断機９００は補助ベース９６２を主ベース９６１に装着した状態で使用される。補助ベース９６２を主ベース９６１に装着する構成として、主ベース９６１に形成された案内孔９６１ａ、９６１ｂ（図１２）に補助ベースに設けられた棒部材９６２Ｆを挿入してネジ９０８等で締付けて固定する構成がある。
【先行技術文献】
【特許文献】
【０００３】
【特許文献１】特開２００７－８０６３号公報
【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】
【０００４】
携帯用切断機は、ベース底面を被切断材上において摺動しながら、切断作業を行うため、ベース底面は平らであることが要求される。しかしながら、上述のような通常作業時に補助ベースを主ベースに装着して用いる携帯用切断機では、主ベースと補助ベースとを精度よく取付けることが難しく、主ベースの底面と補助ベースの底面とに段差が生じるという問題があった。このような段差により、携帯用切断機を被切断材上において摺動させようとすると、被切断材の一部に引っかかったり本体が被切断部材に対して傾いてしまうという問題があった。
【０００５】
よって本発明は、補助ベースが主ベースに装着されている際に、主ベースの底面と補助ベースの底面とによって段差が生じない作業性の良い携帯用切断機を提供することを目的とする。
【課題を解決するための手段】
【０００６】
上記課題を解決するために本発明は、モータを保持するハウジングと、該モータにより駆動されて被切断部材を切断する切断刃と、該ハウジングに接続され、該被切断部材に当接する第１当接面を有し、該第１当接面から該切断刃を突出させる開口部が形成される主ベースと、該主ベースに着脱可能に設けられ、該切断刃に対して該主ベースの反対側に設けられ、該第１当接面と共に該被切断部材に当接可能な第２当接面を有する補助ベースと、該第１当接面に交差する方向における該第２当接面の位置を調整する位置調整機構と、を備えることを特徴とする携帯用切断機を提供する。
【０００７】
このような携帯用切断機によれば、主ベースの第１当接面に交差する方向における補助ベースの第２当接面の位置を調整して、第１当接面と第２当接面とを面一とすることができる。よって、がたつきのない安定した状態で被切断部材を切断することができ、作業性の良い携帯用切断機を提供することができる。
【０００８】
上記構成の携帯用切断機において、該位置調整機構は、該第１当接面に略直交する方向における該第２当接面の位置を調整する位置調整手段と、該主ベースに対する該補助ベースの装着方向における所望の位置において、該補助ベースを該主ベースに対して移動不能に固定する固定手段を備えることが好ましい。
【０００９】
このような構成によれば、作業者は、第２当接面と第１当接面との位置を調整するとともに、所望の位置において補助ベースを主ベースに固定することができる。よって、安定して切断作業を行うことができる。
【００１０】
また、該位置調整機構は、複数の該位置調整手段と、複数の該固定手段とを有することが好ましい。
【００１１】
このような構成によれば、複数の位置調整手段及び固定手段を有するので、第１当接面に対する第２当接面の位置決めをより精度よく行うことができる。
【００１２】
また、該位置調整機構は、該第１当接面に略直交する方向における該第２当接面の位置を調整するとともに、該補助ベースを該主ベースに対して移動不能に固定する位置調整固定手段を有することが好ましい。
【００１３】
このような構成によれば、補助ベースの第２当接面の位置調整と補助ベースの主ベースへの固定との両方を同一の位置調整固定手段によって行うので、操作性の良い携帯用切断機を実現することができる。また、装置全体の大型化を抑制することができる。

【００１４】
また、該位置調整機構は、該切断刃による該被切断部材の切断が進行する方向において該切断刃よりも前方に設けられることが好ましい。
【００１５】
このような構成によれば、位置調整機構は切断進行方向において切断刃よりも前方に設けられているので、第１当接面及び第２当接面のうち前端部のみを被切断部材に乗せて切断作業を行う場合に安定した切断動作を行うことができる。
【発明の効果】
【００１６】
本発明の携帯用切断機によれば、補助ベースが主ベースに装着されている際のがたつきを防止し作業性の向上が実現できる。
【図面の簡単な説明】
【００１７】
【図１】本発明の第１の実施の形態に係る携帯用切断機の平面図。
【図２】図１に示される携帯用切断機のII－IIに沿った断面図。
【図３】本発明の第２の実施の形態に係る携帯用切断機の平面図。
【図４】図３に示される携帯用切断機のIV－IVに沿った断面図（螺合状態）。
【図５】図４に示される携帯用切断機の位置調整固定手段近傍を示す部分拡大図（螺合状態）。
【図６】図３に示される携帯用切断機のVI－VIに沿った断面図（螺合状態）。
【図７】図４に示される携帯用切断機のVII－VIIに沿った断面図（螺合状態）。
【図８】本発明の第２の実施の形態に係る携帯用切断機の螺合状態における位置調整固定手段の動作を示す説明図。
【図９】図７に示される携帯用切断機の切替部材を押込んだ状態を示す断面図（解除状態）。
【図１０】本発明の第２の実施の形態に係る携帯用切断機の解除状態における位置調整固定手段の動作を示す説明図。
【図１１】従来の携帯用切断機を示す平面図。
【図１２】図１１に示される従来の携帯用切断機のXII－XIIに沿った断面図。
【図１３】従来の携帯用切断機の際切りを説明する説明図。
【図１４】従来の携帯用切断機の際切りを説明する説明図。
【発明を実施するための形態】
【００１８】
本発明の第１の実施の形態による携帯用切断機である丸のこ１は、図１及び図２に示されるように、ハウジング２と、丸のこ刃３と、ソーカバー４と、モータ５と、ベース部６とから主に構成されている。
【００１９】
ハウジング２は、モータ５を保持して収容する収容部２１と、収容部２１と一体のハンドル２２とから主に構成されている。ハンドル２２には、モータ５の駆動を制御する図示せぬスイッチが設けられている。
【００２０】
ソーカバー４は、モータ５に駆動される図示せぬ駆動系を収容し、この駆動系により丸のこ刃３が回転駆動される。丸のこ刃３は回転することにより木材等の被切断部材を切断する。ソーカバー４は、ハンドル２２に対して反収容部２１側においてハウジング２に接続されている。ソーカバー４は金属製であって、丸のこ刃３の略半分を覆っている。
【００２１】
ベース部６はハウジング２の下方に接続されている。ベース部６は、ハウジング２に接続される主ベース６１と、主ベース６１に対して着脱可能な補助ベース６２とを備える。主ベース６１は金属製であって略長方形の板材より構成されている。主ベース６１は、丸のこ刃３を回転可能に支持し、長手方向が丸のこ刃３の切断方向と一致するように配置さ

れている。補助ベース６２は、略Ｌ字形の金属板であって、丸のこ刃３に対して主ベース６１の反対側に配置されている。補助ベース６２は、主ベース６１よりも幅が小さく長さが略等しい長方形の板状である底部６２Ａと、底部６２Ａに対して略直交する方向に延びる側壁６２Ｂとを備えている。底部６２Ａは、後述の主ベース６１の底面６１Ｂ（図２）と共に被切断部材に当接可能な底面６２Ｃ（図２）を有している。側壁６２Ｂの前端部６２Ｄ及び後端部６２Ｅには、底部６２Ａに一部対向しながら略平行に延びる略円柱形状の棒部材６２Ｆが設けられている。棒部材６２Ｆは、底部６２Ａの幅と主ベース６１の幅とを合わせた長さに略等しい長さを有している。

【００２２】

主ベース６１は、ハウジング２に接続される上面６１Ａと、上面６１Ａに対向し被切断材に当接可能な底面６１Ｂ（図２）と、丸のこ刃３の近傍に位置し上面６１Ａと底面６１Ｂ（図２）とを接続する側面６１Ｃとを有している。側面６１Ｃには、丸のこ刃３を底面６１Ｂ（図２）から突出させる図示せぬ開口部である切欠が形成されている。

【００２３】

主ベース６１の上面６１Ａのうち、一対の棒部材６２Ｆに対向する位置には、棒部材６２Ｆを案内する案内溝６１ａが形成される案内部６１Ｄが設けられている。被切断部材の切断が進行する切断方向において丸のこ刃３よりも前方に位置する方の案内部６１Ｄは、側面６１Ｃ側に配置される位置調整手段７と、反側面６１Ｃ側に配置される固定手段８とから成る位置調整機構を有している。

【００２４】

位置調整手段７は、案内溝６１ａの側面６１Ｃ側端部を覆う支持部材７１と、支持部材７１に対して回転可能に支持される調整ねじ７２と、調整ねじ７２の回転に伴い支持部材７１内を上下動する移動部材７３と、調整ねじ７２を上方に付勢するばね７４とを有している。

【００２５】

支持部材７１は、略箱形状であって、案内溝６１ａの延びる方向に延び案内溝６１ａと連通する貫通孔７１ａを有している。貫通孔７１ａは、棒部材６２Ｆの外径よりも大きい径を有している。支持部材７１の上面７１Ａには、後述の調整ねじ７２の雄ねじ部７２Ａの径よりも略大きい径の貫通孔７１ｂが形成されている。支持部材７１の上面７１Ａにはばね７４の一端が固定されている。

【００２６】

調整ねじ７２は、雄ねじ部７２Ａと、雄ねじ部７２Ａに接続され一体的に回転する操作部７２Ｂと、調整ねじ７２の移動可能範囲を規制する規制手段７２Ｃとを有している。具体的には、規制手段７２Ｃは、支持部材７１及びばね７４と共に、雄ねじ部７２Ａと後述の移動部材７３の雌ねじ部７３Ａとの螺合が外れない位置に調整ねじ７２を保持している。

【００２７】

移動部材７３は、支持部材７１に対して回転不能であって上下方向に移動可能に収容されている。移動部材７３には、棒部材６２Ｆの外径よりも僅かに大きい径を有する貫通孔７３ａが形成されている。移動部材７３は雄ねじ部７２Ａに螺合可能な雌ねじ部７３Ａを有し、雌ねじ部７３Ａによって規定される雄ねじ部７２Ａの収容空間は貫通孔７３ａに連通されている。

【００２８】

固定手段８は、案内溝６１ａの反側面６１Ｃ側を覆う支持部材８１と、支持部材８１に対して回転可能に支持される固定ねじ８２と、固定ねじ８２を支持部材８１に対して付勢するばね８３を有している。支持部材８１には、支持部材７１に形成される貫通孔７１ａと対向し、同方向に延び、略同じ大きさの径を有する貫通孔８１ａが形成されている。また、支持部材８１は後述の固定ねじ８２の雄ねじ部８２Ａに螺合可能な雌ねじ部８１Ａを有し、雌ねじ部８１Ａによって規定される雄ねじ部８２Ａの収容空間は貫通孔８１ａに連通されている。固定ねじ８２は、雄ねじ部８２Ａと、雄ねじ部８２Ａに接続され一体的に

回転する操作部８２Ｂとを有している。ばね８３は、一端を支持部材８１の上端部に固定され、他端を操作部８２Ｂに固定されている。

【００２９】

次に、主ベース６１に対する補助ベース６２の装着について説明する。まず、補助ベース６２の前側の棒部材６２Ｆを貫通孔７１ａ、７３ａ、案内溝６１ａ、貫通孔８１ａに挿通して案内溝６１ａ内の所定の位置に配置すると同時に、後側の棒部材６２Ｆを案内溝６１ａに挿通して案内溝６１ａ内の所定の位置に配置する。この状態で固定ねじ８２の操作部８２Ｂをばね８３の付勢力に抗して回転させる。操作部８２Ｂの回転に伴い雄ねじ部８２Ａが雌ねじ部８１Ａに螺合しながら降下するので、雄ねじ部８２Ａの下端によって棒部材６２Ｆを案内溝６１ａの溝底に押圧して、補助ベース６２を主ベース６１に対して移動不能に固定する。具体的には、補助ベース６２を主ベース６１に対して移動不能に固定する程度に、主ベース６１に対する補助ベース６２の装着方向（幅方向）における所望の位置において棒部材６２Ｆを締付ける。次に、位置調整手段７の操作部７２Ｂを回転させると、雄ねじ部７２Ａと雌ねじ部７３Ａが螺合しているので、移動部材７３と調整ねじ７２とは相対的に移動する。このとき、移動部材７３は支持部材７１に対して回転不能に支持されており、かつ、調整ねじ７２は規制手段７２Ｃとばね７４とによって上下方向における位置が保持されているので、移動部材７３が上下方向に移動する。移動部材７３が上下方向に移動することにより、貫通孔７３ａ内に配置される棒部材６２Ｆも一体的に上下動する。このようにして、作業者は、操作部７２Ｂを回転させることにより、移動部材７３を上下動させて微調整を行いながら、補助ベース６２の底面６２Ｃと主ベース６１の底面６１Ｂとを任意の位置に設定することができる。

【００３０】

このような構成によれば、主ベース６１の第１当接面である底面６１Ｂに交差する方向の１つである上下方向における補助ベース６２の第２当接面である底面６２Ｃの位置を調整して、底面６１Ｂと底面６２Ｃとを面一にすることができるので、がたつきのない安定した状態で被切断部材を切断することができ、作業性の良い携帯用切断機を提供することができる。

【００３１】

また、作業者は、位置調整手段７によって底面６１Ｂと底面６２Ｃとの位置を調整するとともに、固定手段８によって所望の位置において補助ベース６２を主ベース６１に対して移動不能に固定することができる。よって、安定して切断作業を行うことができる。

【００３２】

また、位置調整手段７及び固定手段８が、丸のこ刃３が被切断部材を切断していく切断進行方向において丸のこ刃３よりも前方に設けられているので、底面６１Ｂ及び底面６２Ｃのうち前端部のみを被切断部材に乗せて切断作業を行う場合にも安定した切断動作を行うことができる。

【００３３】

次に、図３乃至図１０を参照して、本発明による第２の実施の形態に係る携帯用切断機である丸のこ１０１について説明する。第１の実施の形態に係る丸のこ１は、底面６１Ｂと上下方向における底面６２Ｃの位置を調整する位置調整手段７と、主ベース６１の幅方向における所望の位置で補助ベース６２を主ベース６１に対して移動不能に固定する固定手段８とを別体として設ける構成であったが、第２の実施の形態に係る丸のこ１０１は、位置調整手段７及び固定手段８の両方の機能を兼ねる位置調整固定手段１０７を備えている。以下、第２の実施の形態について、第１の実施の形態と同一の部材について同一の符号を付しその説明を省略する。

【００３４】

図３乃至図１０に示されるように、丸のこ１０１は主ベース６１に代えて主ベース１６１を備えている。主ベース１６１は、案内部６１Ｄ（図３）において位置調整手段７に代えて位置調整固定手段１０７を有し、固定手段８に代えて抑え板１０８を有している。抑え板１０８は、案内溝６１ａの反側面６１Ｃ側を覆うように設けられた略コ字型の板材で

あって、案内部６１Ｄと共に棒部材６２Ｆの外形よりも僅かに大きい貫通孔１０８ａを形成している。

【００３５】

位置調整固定手段１０７は、案内溝６１ａの側面６１Ｃ側端部を覆う支持部材１７１と、支持部材１７１に対して回転可能に支持される調整ねじ７２と、調整ねじ７２の回転に伴い支持部材１７１内を上下動可能な移動部材７３と、調整ねじ７２と螺合可能な雌ねじ部１７４Ａ（図７、図９）を有する切替部材１７４と、切替部材１７４を一定の付勢力で付勢するばね１７５（図７、図９）とを有している。

【００３６】

支持部材１７１は、支持部材７１の構成に加え、前端部及び後端部に開口１７１ａ、１７１ｂ（図６、図７、図９）が形成され切替部材１７４を前後方向に摺動可能に支持する切替部材支持部１７１Ａを有している。切替部材１７４は、図７に示されるように、長手方向の長さが支持部材１７１の外形の前後方向の長さよりも長く、幅方向の長さが支持部材１７１の内周の幅方向の長さと略同じ板状であって、前端部１７４Ｂの幅方向中央部には長孔１７４ｂが形成され、後端部１７１Ｃの幅方向両端部が切欠かれた形状を有している。切替部材１７４の幅方向及び長手方向中央付近には、調整ねじ７２の雄ねじ部７２Ａと螺合可能な雌ねじ部１７４Ａが設けられている。前端部１７４Ｂの長孔１７１ａは、雌ねじ部１７４Ａによって規定される雄ねじ部７２Ａを配置可能な空間に連通している。

【００３７】

切替部材１７４は、ばね１７５によって支持部材１７１の後方から前方へ付勢されており、ばね１７５の自然状態において支持部材１７１の開口１７１ａから前端部１７４Ｂが突出している。以下、雌ねじ部１７４Ａと雄ねじ部７２Ａとが螺合している状態を螺合状態、螺合状態の切替部材１７４の位置を第１の位置と呼ぶ。

【００３８】

次に、主ベース１６１に対する補助ベース６２の装着について説明する。まず、補助ベース６２の前側の棒部材６２Ｆを貫通孔７１ａ、７３ａ、案内溝６１ａ、貫通孔１０８ａに挿通して案内溝６１ａ内の所定の位置に配置すると同時に、後側の棒部材６２Ｆを案内溝６１ａに挿通して案内溝６１ａ内の所定の位置に配置する。このとき図３乃至図８に示されるように切替部材１７４が第１の位置にあり、この状態において操作部７２Ｂをばね７４の付勢力に抗して回転させる。操作部７４Ｂの回転に伴い、雄ねじ部７２Ａが切替部材１７４の雌ねじ部１７４Ａに螺合しながら降下するので、雄ねじ部７２Ａの下端によって棒部材６２Ｆを移動部材７３に押圧して、補助ベース６２を主ベース１６１に対して移動不能に固定する。具体的には、補助ベース６２を主ベース１６１に対して移動不能に固定する程度に、主ベース１６１に対する補助ベース６２の装着方向（幅方向）における所望の位置において棒部材６２Ｆを締付ける。図８に示されるように、貫通孔７３ａ内に配置された棒部材６２Ｆまで調整ねじ７２を移動させることにより、棒部材６２Ｆは調整ねじ７２によって移動部材７３に向けて押圧されて、補助ベース６２の幅方向において主ベース１６１に対して移動不能に固定される。なお、調整ねじ７２は、雄ねじ部７２Ａが雌ねじ部７３Ａに螺合しながら移動部材７３に対して相対的に移動する。具体的には、調整ねじ７２が下方に移動するので、移動部材７３は移動しない。調整ねじ７２は、雌ねじ部７３Ａによって規定された空間から下方に突出し、棒部材６２Ｆを移動部材７３に対して締付けることができる。

【００３９】

また、図９及び図１０に示されるように、切替部材１７４をばね１７５の付勢力に抗して前方から後方に向けて押込むと、切替部材１７４の雌ねじ部１７４Ａと調整ねじ７２の雄ねじ部７２Ａとの螺合が解除される。以下、雌ねじ部１７４Ａと雄ねじ部７２Ａとの螺合が解除された状態を解除状態と呼び、解除状態における切替部材１７４の位置を第２の位置と呼ぶ。切替部材１７４が第２の位置にある場合には、第１の実施の形態に係る丸のこ１と同様に、操作部７２Ｂを回転させると、雄ねじ部７２Ａと移動部材７３の雌ねじ部７３Ａとが螺合していることにより、移動部材７３が調整ねじ７２に対して相対的に移動

する。調整ねじ７２はばね７４と切替部材１７４とにより上下方向に移動不能に支持部材１７１に保持されているので、移動部材７３が上下方向に移動する。例えば、図８に示される状態から切替部材１７４を第１の位置（図７）から第２の位置（図９）に押込み、操作部７２Ｂを回転させると、図１０に示されるように調整ねじ７２Ｂと移動部材７３とは互いに離間する方向に移動し、換言すれば、移動部材７３は下方に向かって移動する。そして、補助ベース６２の底面６２Ｃを上下方向における所望の位置に設定した後、切替部材１７４を開放するとばね１７５の戻り力によって切替部材１７４が第１の位置に戻り、切替部材１７４の雌ねじ部１７４Ａと調整ねじ７２の雄ねじ部７２Ａとが再度螺合する。この状態で操作部７２Ｂを回転させることにより、棒部材６２Ｆを所望の位置において主ベース１６１に対して移動不能に固定することができる。

【００４０】

上述の丸のこ１０１によれば、補助ベース６２の底面６２Ｃの位置調整と主ベース１６１への固定との両方を同一の位置調整固定手段１０７によって行うので、操作性の良い携帯用切断機を実現することができる。また、装置全体の大型化を抑制することができる。

【００４１】

本発明に係る携帯用切断機は、上述の実施の形態に限定されず、特許請求の範囲に記載された範囲で種々の変形や改良が可能である。例えば、切断方向における後端部側の案内溝６１ａ近傍にも、位置調整手段７、固定手段８、位置調整固定手段１０７を設けても良い。複数の位置調整手段７及び固定手段８を設けることにより、主ベース６１の底面６１Ｂに対する補助ベース６２の底面６２Ｃの位置決めをより精度よく行うことができる。

【００４２】

上述の実施の形態では、固定手段８及び位置調整固定手段１０７によって棒部材７２Ｆの固定（仮締め）を行ってから位置調整手段７及び位置調整固定手段１０７によって棒部材７２Ｆの位置を調整する手順を説明したが、仮締めを省略して、位置調整を行った後に棒部材７２Ｆを固定してもよい。

【００４３】

また、上述の実施の形態では、調整手段７及び位置調整固定手段１０７によって、上下方向（底面６１Ｂに略直交する方向）における底面６１Ｂに対する底面６２Ｃの位置を調整可能な構成を示したが、本発明はこれに限られず、底面６１Ｂに対して交差する方向における底面６２Ｃの位置を調整する構成についても適宜応用することができる。

【００４４】

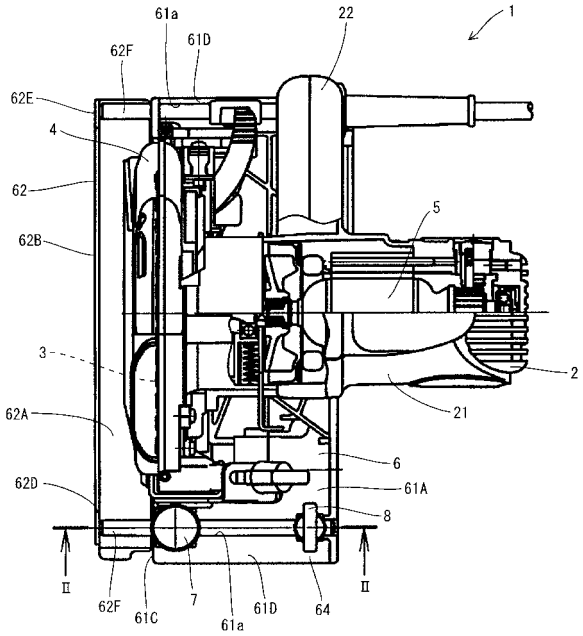
また、棒部材７２Ｆを主ベース６１、１６１側に設け、案内部６１Ｄ、位置調整手段７、固定手段８、位置調整固定手段１０７を補助ベース６２に設けてもよい。

【符号の説明】

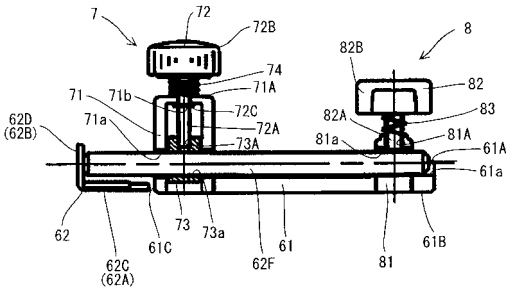
【００４５】

１・・・丸のこ、２・・・ハウジング、３・・・丸のこ刃、４・・・ソーカバー、５・・・モータ、６・・・ベース部、７・・・位置調整手段、８・・・固定手段、２１・・・収容部、２１・・・反収容部、２２・・・ハンドル、６１・・・主ベース、６１Ａ・・・上面、６１Ｂ・・・底面、６１Ｃ・・・側面、６１Ｄ・・・案内部、６１ａ・・・案内溝、６２・・・補助ベース、６２Ａ・・・底部、６２Ｂ・・・側壁、６２Ｃ・・・底面、６２Ｄ・・・前端部、６２Ｅ・・・後端部、６２Ｆ・・・棒部材、７１・・・支持部材、７１Ａ・・・上面、７１ａ・・・貫通孔、７１ｂ・・・貫通孔、７２Ａ・・・雄ねじ部、７２Ｂ・・・操作部、７２Ｃ・・・規制手段、７３・・・移動部材、７３Ａ・・・雌ねじ部、７３ａ・・・貫通孔、８１・・・支持部材、８１Ａ・・・雄ねじ部、８１ａ・・・貫通孔、８２Ｂ・・・操作部、１０７・・・位置調整固定手段、１０８・・・抑え板、１０８ａ・・・貫通孔、１６１・・・主ベース、１７１・・・支持部材、１７１Ａ・・・切替部材支持部、１７１Ｃ・・・後端部、１７１ａ・・・開口、１７４・・・切替部材、１７４Ａ・・・後端部、１７４Ｂ・・・前端部、１７４ｂ・・・長孔

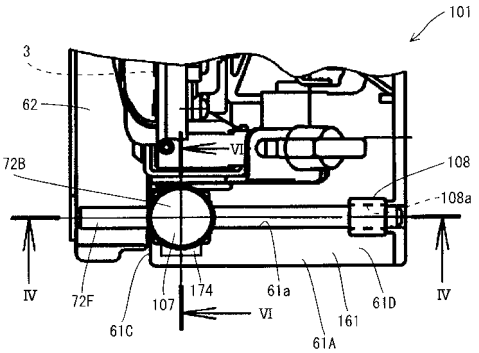
【図１】



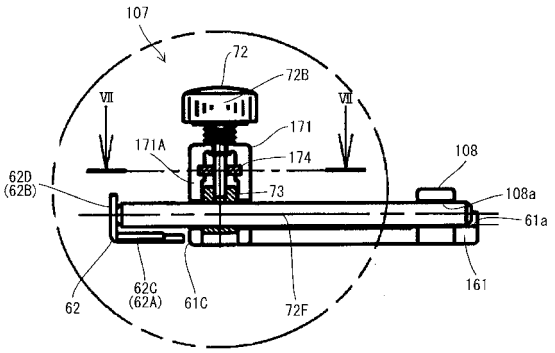
【図２】



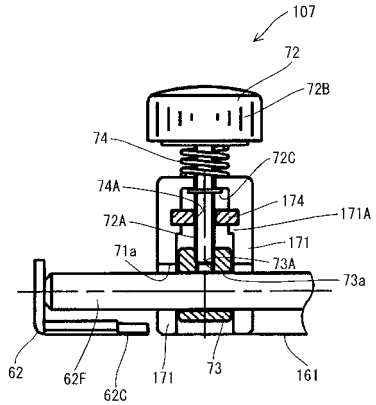
【図３】



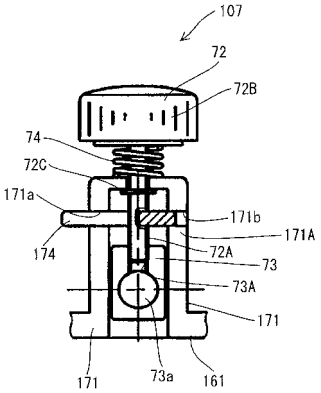
【図４】



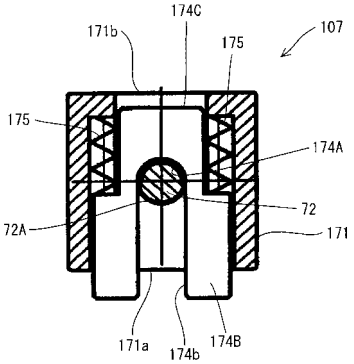
【図５】



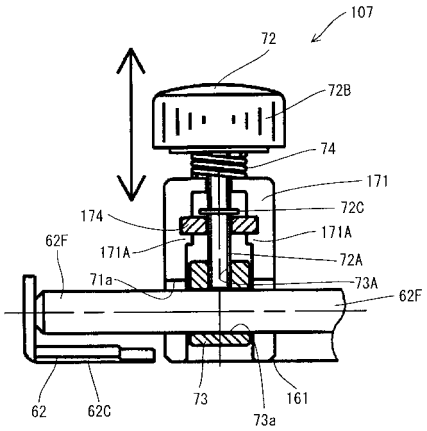
【図６】



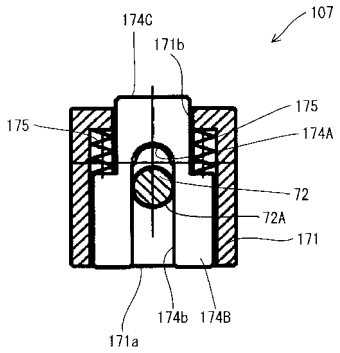
【図７】



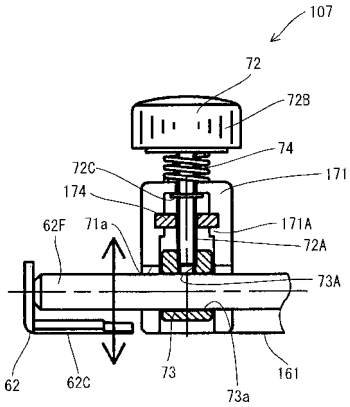
【図８】



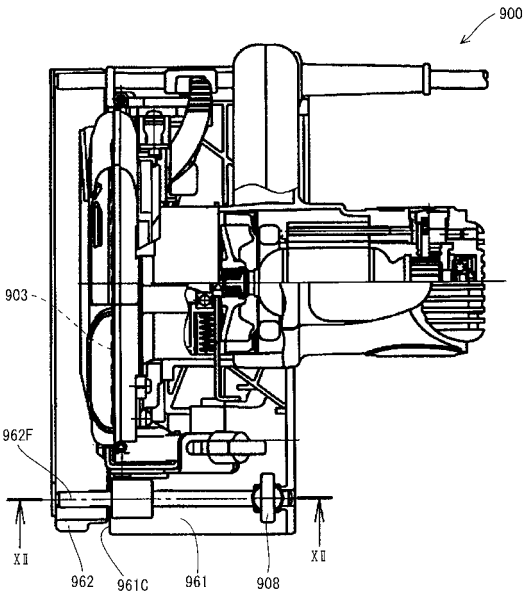
【図９】



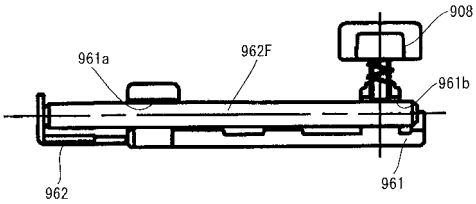
【図１０】



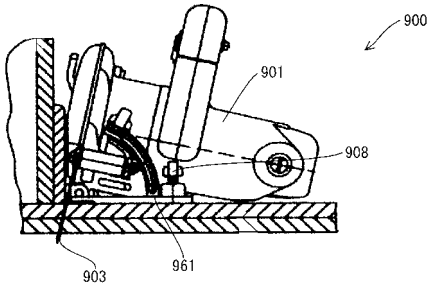
【図１１】



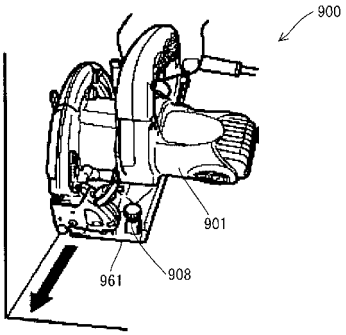
【図１２】



【図１３】



【図１４】



フロントページの続き

(72)発明者　小野瀬　章
茨城県ひたちなか市武田１０６０番地　日立工機株式会社内
(72)発明者　倉賀野　慎治
茨城県ひたちなか市武田１０６０番地　日立工機株式会社内